

原発震災と政治の責任―再生可能な豊かな日本の自然エネルギー―

五十嵐 仁（法政大学大原社会問題研究所教授）

「ブログ 五十嵐仁の転成仁語」―掲載2011年7月28日（木）～30日（土）
「この論攷は、6月12日に新潟市でのシンポジウム「原発からの撤退を
大きな国民世論に！ 再生可能な自然エネルギーへの転換を求めて」で
行った講演の要旨です。『新にいがた』2011年6月号、第1765号
に掲載されました。」

はじめに

原発は世界に435基ある。アメリカ104基、フランス59基、日本54基、ロシア27基、韓

国20基、イギリス19基、カナダ18基、ドイツ17基、インド17基、中国11基など。

日本には55基（商業用原子炉54基と日本原子力開発機構の「もんじゅ」）が存在する―それは自然に誕生したのではなく、政治によって生み出された「怪物」だ。現在稼働しているのは、そのうち19基。

普通、機械はスイッチが切れると止まる。原発はスイッチが切れると暴走を始め、人間によって制御できない「恐ろしい悪魔」に変身する。

この「悪魔」を生み出したのは政治であり、その「悪魔」を退治することもまた、政治の責任だ。現存する原発55基の廃炉、建設予定14基の白紙撤回を実現しなければならない。

1995年の阪神・淡路大震災以降、日本列島は「地震の活動期」に入っており、いつまた東日本大震災と同様の大地震が発生するか分からない。したがって、「地震付き原発の一掃」は急務の課題であり、それに代わるものとして再生可能な豊かな日本のエネルギー資源を生かすべきだ―これが、本日の話のスジだ。

I 原発に関する俗論・「安全神話」の誤り

（1）福島第一原発の事故は地震のせいではなく津波のせいだという弁護論は間違い

当初、東電と経済産業省原子力安全・保安院は、原子炉は揺れに耐えたが想定外の大きさの津波に襲われたために電源が失われ、大事故に至ったと説明していた。

しかし、その後、東電関係者は「地震の揺れで圧力容器や配管に損傷があったかもしれない」と、津波より前に重要設備が被害を受けていた可能性を認めた。

日本共産党の吉井英勝議員は4月27日の衆院経済産業委員会で、地震による受電鉄塔の倒壊で福島第1原発の外部電源が失われ、炉心溶融が引き起こされたと追及し、原子力安全・保安院の寺坂信昭院長は、倒壊した受電鉄塔が「津波の及ばない地域にあった」ことを認めた。

4月7日に起きた余震でも、青森県にある東通原発は外部電源がすべて喪失し、非常用ディーゼル発電機は一時動作不能となった。これらの事実からしても津波原因説の誤りは明らかだ。

(2) 二酸化炭素などの温暖化ガスを排出しないというのも誤解

原発は温暖化ガスを排出しないとされているが、ウラン燃料を精製する段階でCO₂が出る。そのウラン燃料を（オーストラリアなどから）日本まで船で運ぶのでここでも当然CO₂が出る。

また、原発で発生する熱量のうち、発電に使われるのは3分の1にすぎない。後の3分の2は温排水として海に捨てられる。原発は海を温めることで、直接的に温暖化を進めている。

それに、地球環境の保全という点から言えば、二酸化炭素よりも放射能の方がずっと悪影響を与えることは明らかだ。

(3) 原発はクリーンで環境に優しいというのは嘘

原発はクリーンで環境に優しいとされているが、そうではない。ウラン鉱石の採掘による放射能汚染と採掘後の残土による放射能汚染がある。

①採掘時の問題

採掘されたウラン鉱石は精錬工場に運ばれ、細かく砕かれて水で洗われ、濃硫酸やアンモニア等の薬品によって精製される。

鉱滓は池に貯められたり、野積みにされ、洪水によって周辺の湖や川に流れ込んだり、乾くと埃となって飛び散り、広範な土地を汚染する。

世界では14カ国で100万トン以上のウラン鉱石が採掘され、残土は16億8000万トン以上にある。

国連科学委員会は人類の最大の被曝源はウラン鉱山の鉱滓（こうさい）かすにあると指摘している。

②使用済み燃料の保管問題

原発は「トイレのないマンション」「着陸する飛行場もなく飛び続ける飛行機」と同じである。原発から出る核廃棄物（放射性廃棄物）の処理方法を、人類はまだ知らないからだ。

放射能の半減期は、放射性ヨウ素131が8日、ストロンチウム90が29年、セシウム137が30年、プルトニウム239が2万4000年、ウラン235が約7億年、ウラン238にいたっては45億年にもなる。

このような核廃棄物（『死の灰』）は放射能レベルが低下するまで、長期間保管し続けるしかない。

六ヶ所村は一時的な保管場所にすぎず、最終処分場ではない。モンゴルに建設する計画があったが、恐らく実現しないだろう。

原発は、確かに部屋の中は綺麗かもしれないが、その入り口と出口は危険な核のゴミだらけということだ。

（4）原発の発電コストは安上がりというのは誤魔化し

電気事業連合会（電事連）が出している発電コストの比較では、1KW当たり原子力5・3円、火力6・2円、水力11・9円で、原子力が一番安いとされている。

①立命館大大島教授による試算

立命館大の大島堅一教授は有価証券報告書を元に、原発に払ってきた総コストを発電実績で割り、それに電源開発促進税（1KWにつき37・5銭。東京電力管内で毎月約108円…国民負担）等の税金（税金投入が多いのが原子力―）を入れて計算した。その結果、発電単価は原子力が10・68円、火力9・9円、水力7・26円で、一番高いのが原子力発電だった。

立地や開発の費用、使用済み燃料の再処理費用だけでも11兆円かかる。電事連の計算では、原発に注ぎ込まれている税金が入っていない。

1974年に電源3法（電源開発促進税法、電源開発促進対策特別会計法、発電用施設周辺地域整備法）が制定された。2010年度には、標準的な原発（130万KW）1つで、運転開始前10年間に約450億円、開始後35年間に約1240億円の交付金が出されている。

いわば、原発建設のための国家的な賄賂のようなもの。周辺自治体は、これに買収されているようなものだ。

②本来のコストから除外されているコスト

高レベル核廃棄物の最終処分のためのコストも計算に入っていない。今回のような原発事故が勃発した場合のコストも「想定外」だった。いずれも膨大なものだが、コストとしては計算

されていない。

原発の発電コストが安上がりというのは、「安全神話」と同様に大きなごまかしだった。原発建設のための税金の支出、核廃棄物の最終処分のための費用、大事故に際しての対策費や賠償金なども含めて考えれば、原発のコストは初めから高かったのだ。

Ⅱ 「原発震災」が提起した政治の課題

(1) 脱原発政治への転換は急務

① 福島第1原発の冷温停止に向けて

福島第一原発は今も災害が継続中だ。冷温停止に向けてあらゆる手段の動員が必要になっている。その際も、原発労働者の安全と健康の維持を無視してはならない。

また、被災住民のケア、とりわけ子ども達の健康管理が重要。福島からの「学童疎開」も必要なのではないか？

放射能汚染も広がっている。汚染範囲やホット・スポットの拡大、汚染量の蓄積という問題がある。

チェルノイブイリ原発事故の場合、半径30キロ以内は永久居住禁止、250～300キロは立ち入り禁止だ。福島原発から東京・銀座までは240キロで、この範囲が立ち入り禁止になったということだ。

②「原子力村」は「閉村」すべき

「原子力村」とも言うべき政・官・財・マスコミ・学者・裁判官の癒着構造がある。それを打破しなければならない。

経済産業省によれば、幹部OBの電力会社への再就職は過去50年間に68人だ。ほかに、原子力関連の公益法人や独立行政法人への「天下り」がある。

元凶は旧東大工学部原子力工学科で、「原子力技術者の計画的な養成のため」、57年に設立が決まった。卒業生の就職先は日本原子力研究所、電力会社などだ。

マスコミも宣伝費によって買収されているようなものだ。広告関連費は09年度で約250億円にもなる。

裁判官では、東電第二原発の建設許可取り消し裁判で安全性にお墨付きを与えた味村治元最高裁判事が東芝の役員に天下りしている。

このような「原子力村」を「閉村」するために、原発ビジネスを儲からないものにすべきだ。原発利権を一掃し、電源三法交付金の廃止、発電と送電の分離、地域独占の廃止、電力料金決

定方法の見直しが必要だ。

特に、発電コスト＋適切な事業報酬（事業資産の $\Delta \cdot \Delta$ ％）という総括原価方式をやめるところだ。

（2）日本にある豊かな自然エネルギー資源を生かすべき

日本には再生可能な自然エネルギーが豊富にある。中小水力、地熱、太陽光、風力、潮力・波力、バイオマスなどでの発電によって、エネルギー資源を生かすべきだ。

現状は再生エネルギーが9％で、うち水力を除く自然エネルギーは1％、原子力は29％だ。残りの62％が火力で、うち石炭25％、液化天然ガス（LNG）29％、石油等8％という割合になっている。特に、LNGは温暖化ガスの排出量が少なく、資源量も豊富だ。

エネルギー資源の少ない日本は原子力に依存せざるを得ないという意見は誤っている。日本には豊かな自然エネルギーがあり、再生可能エネルギーの資源大国なのだ。

砂漠の国では、水力やバイオマスでの発電はできない。火山や温泉があれば地熱発電は難しく、海がなければ潮力や波力発電も不可能だ。日本には、その全てがある。

バイオマス発電のために、森林の間伐材を利用したり、休耕田を活用したりすることができ。最近、鍋でお湯を沸かし、温度差を利用して携帯電話に蓄電する製品が紹介された。鍋で

発電できるなら銭湯での発電だってできる。ゴミの焼却場を発電所に変えることだって可能だ。送電線がなければ送電ロスも生じない。電気を使う場所で発電するのが最も効率的。これが地産地消費発電システムで、太陽、風、水などの資源を利用した小さな発電施設を各地に作ればよい。

岩手県葛巻（くずまき）町では、風車15基、太陽光、バイオマスなどで180%以上の電力を自給している。牧場で飼っている牛約200頭の排泄物からのメタンガスによる発電も37KWだ。

日本海にはメタンハイドレード（メタンの周囲を水分子が囲む固体結晶）が大量にある。これも資源として活用できるだろう。

日本は約50年前から地熱発電技術を開発している。日本企業は世界シェアの7割を占めているのに、国内では18ヵ所しかない。ニュージーランドで世界最大の地熱発電所を完成させた富士電機の世界シェアは約4割だ。

小規模分散型の自然エネルギー・ビジネスは地域の新たな産業とすることができる。新しい雇用を生み、地方を再生させるだろう。

日本の自然エネルギー分野での技術力は高い。さらに意識的に技術開発を進めれば、環境ビジネスとして有力な輸出産業にすることができる。

(3) 東日本大震災と福島第一原発事故を契機にした新しい社会への転換

第一に、脱原発・省エネルギー社会への転換は全人類的課題になっている。日本はその先頭に立つべきだ。

震災と原発事故を契機に、膨大なエネルギーを浪費する大量生産・大量消費の社会のあり方を見直さなければならない。強欲・暴走資本主義からの転換をめざし、日本はその先進モデルを生み出さなければならない。

第二に、日本における新しい社会への構造転換が必要だ。東日本大震災は、中央集権を改めてリスクを分散しなければならないことを教えた。

地方分権・地方の再生をめざさなければならない。地産地消型エネルギー産業による新たな地域起こしは、経済・産業面でこの方向を促進することになるだろう。

第三に、新しい働き方を生み出すことに結びつけないといけない。

節電のためのノー残業や労働時間の短縮の動きがあるが、これをワーク・シェアリングによる雇用の増大に結びつけることだ。これらを通じて、過労死社会から脱却し、ワーク・ライフ・バランスを実現すること、ILOがめざしている「ディーセントワーク（人間らしいまともな労働）」の展望を切り開くことが重要だ。

第四に、新しい社会と働き方を実現するための政治の革新という課題がある。

社会や働き方、生活のあり方の転換は、政治の転換によって可能となる。政治のあり方を刷新し、新しい社会を創造することこそが政治を変えることであり、政治革新にはかならない。

Ⅲ 何が問題だったのか

(1) 対米従属—アメリカの言うことに疑いを挟まず付き従う

日本の原子力開発は、原子爆弾開発技術の有効活用を図ろうとしたアメリカによって売り込まれたものだ。日米同盟や米軍基地の押しつけと同じような構造だ。

これは日本の農業破壊の構図とも共通している。アメリカは余剰小麦の有効活用のために、パン給食を導入させて日本人の食生活を一変させた。

アメリカの差し金による米食からの転換こそが、日本農業衰退の始まりだったのだ。

(2) 利益政治—目先の利益に惑わされて「大義」や「正義」を見失う

自民党政治の悪弊は理（理念）より利（利益）を優先する利益誘導型政治にあった。原発の

推進も例外ではない。

保守政治家の多くは原発利権の大きさに目がくらみ、「買収」された地方政治家が原発推進の先頭に立ってきた。

玄海原発の再稼働問題が注目を集めているが、玄海町の収入の7割は原発関連だ。町長も地元建設会社出身で、原発利権と無縁ではない。

(3) 官僚依存―政治家が自分で考えず全てを官僚に任せてしまう

自民党政治のもう一つの悪弊は官僚依存だ。原発についてはほとんど無知で、官僚に丸投げだった。その官僚の方は、天下り先確保のために電力業界を指導できない。

規制・監督をするはずの原子力安全・保安院は経産省資源エネルギー庁の下部機関で自立していない。原子力安全委員会は審議会で管理・監督権限を持たなかった。

(4) 共産党排除―正しいことであっても「共産党だから」ということで無視してきた

原発の危険性について指摘や警鐘がなかったわけではない。共産党の吉井英勝衆院議員は、地震に対して原発は大丈夫かという質問を繰り返し行った。共産党福島県委員会・県議団など

も申し入れを行って、津波による過酷事故の危険性を指摘していた。

これらの指摘は、政府や周辺住民だけでなく東電にとっても利益となるものだった。しかし、それは無視された。共産党への偏見によって、正しい選択肢が見失われたのだ。

むすび 社会の転換を生み出すために政治を変えよう

ヒロシマ、ナガサキ、ビキニ、フクシマと、4度にわたって日本は原子力による大きな犠牲を払うことになった。このことを忘れてはならない。

このような経験によって、核の恐ろしさ、被害の悲惨さを良く知る日本国民こそが、反原発・反原発のアンチ・ニュークリア（反核）国家となるべき歴史的使命を帯びることになった。

幸い、新潟県には、巻原発を住民運動で阻止した県民の運動がある。この経験を生かして、柏崎刈羽原発を止めてもらいたい。

かつて日本人は「聖戦神話」に騙され、今度また原発の「安全神話」に騙された。三度騙されないために、物事の真実を見抜く正しい知識と能力を身につけ、日本の政治を変えて欲しい。

（当時 法政大学大原社会問題研究所所長）

◇現代労働組合研究会のHPへ（TOP）

<http://e-kyodo.sakura.ne.jp/roudou/111210roudou-index.htm>